



第174期報告書

(第174期定時株主総会招集ご通知添付書類)

2011年4月1日から2012年3月31日まで

日本電気株式会社

証券コード 6701

目次

株主のみなさまへ	2
(第174期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	
連結貸借対照表	29
連結損益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
(ご参考)要約連結キャッシュ・フロー計算書	32
計算書類	
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
会計監査人および監査役会の監査報告書	36
(ご参考)	
特集	39
製品紹介	42

株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長
遠藤 信博

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2011年度（当期）は、欧州諸国の財政危機や円高、東日本大震災やタイの洪水の影響による経済環境の激変、日本の税制改正の影響などにより業績が悪化しました。このため中間配当に続き、期末配当につきましても見送らせていただくこととなり、株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。

当期の連結売上高は、3兆368億円となり、前期に比べ2.5%減少いたしました。連結営業損益は、前期に比べ159億円改善し、737億円の利益となりました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。また、連結経常損益は、前期に比べ420億円改善し、421億円の利益となりました。しかしながら、連結当期純損益については、

税制改正および当期業績を踏まえた繰延税金資産の見直し、事業構造改善費用の計上などにより、前期に比べ977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

NECグループは、2010年2月に発表した中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」において、2012年度に売上高4兆円を目指し、環境変化に対してスピード感のある対応に努めてまいりました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出せず、業績についても期初計画を達成することができませんでした。NECグループは、このような状況を踏まえ、現状の売上高においても適正な利益が確保できるよう人員削減を実施し、また課題事業の構造改革に取り組むことにより、利益体質への転換をはかります。さらに、ITサービス事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱として、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年5月

事業報告(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1. NECグループの現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

全般的概況

2011年度(当期)の世界経済は、欧州諸国の財政危機拡大に伴う金融市場の混乱、タイの洪水の発生、中国やインドなどにおけるインフレ抑制に向けた金利引き上げ、米国における雇用や個人消費の改善の遅れなどの影響により、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、世界経済の減速や長引く円高、タイの洪水などの影響により、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

まず、C&Cクラウド戦略の推進については、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを充実させ、安心・安全なクラウドサービスの提供に積極的に取り組みました。また、NECグループ自らの基幹ITシステムのク

ラウド化で培った技術およびノウハウを活用し、グローバル会計システムなど顧客の基幹業務に関するクラウドサービスの提供を推進しました。さらに、様々なセンサや端末などをネットワーク化するM2M(機器間通信)技術を利用したソリューション「CONNEXIVE」(コネクシブ)の提供を開始し、M2Mを実現するためのシステム基盤やアプリケーションをクラウドで提供するサービスを推進しました。一方、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、中国やシンガポールの現地IT企業との協業を通じて事業基盤および顧客基盤の確立に取り組みました。通信事業者向けには、高速・大容量モバイル通信LTEサービスの通信インフラを、前期に続き(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供するとともに、KDDI(株)にも提供を開始しました。また、米国シスコ・システムズ社と、グローバル市場向けLTE商用ネットワークの構築や販売活動に関して協業することに合意しました。

グローバル事業の拡大については、北米、中華圏、APAC(アジア太平洋地域)、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)および中南米の海外5極の地域統括会社を軸とした現地主導型の事業運営を推

進しました。また、海底ケーブルシステムや超小型マイクロ波通信システム「パンリンク」などの販売拡大をはかるとともに、キャリアクラウド事業において、タイ、ベラルーシ、アルゼンチンなどの通信事業者がその加入者向けにクラウドサービスを提供するためのサービス基盤を構築するとともにその運用を支援しました。パブリックセーフティ領域では、グローバルな事業拡大に向けて、アルゼンチンにおいて映像監視サービス分野で高い実績を有するグローバル・ビュー社を買収しました。さらに、海外を中心とした通信事業者向けサービス事業の強化を目的として、米国コンバージス社との間で、通信事業者向けに課金管理や顧客サポート管理などの基盤を提供する同社の通信事業者向け事業支援システム事業の買収に合意しました。

新規事業の創出については、日産自動車(株)と協業している自動車用リチウムイオン二次電池の中核部品である電極の生産能力拡大のため設備投資を行いました。また、利便性が高く使いやすい電気自動車用充電インフラの普及に向けて、実用性や信頼性を高めるための実証実験や、標準化に向けた実証実験に積極的に取り組むとともに、電気自動車用充電器を設置する事業者向けに急速充電器とクラウドサービスを統合したクラウド型充電システムの販売を開始しました。家庭向けには、家庭内の電力使用量や電気料金をクラウドを利用して「見える化」するエネルギー・マネジメント・システムや、家庭内の電力使用を自動制御し、電力使用量を節減できる家

庭用蓄電システムの販売も開始しました。一方、ICT（情報通信技術）を活用した新しいまちづくりの実現に向けて「スマートシティ推進室」を設置するとともに、ブラジルの中核都市で計画されているスマートシティ開発プロジェクトに参画するなど、国内外の様々なパートナーと新しいエネルギー社会に向けた積極的な取り組みを進めました。

東日本大震災の被災地の復興支援については、通信インフラの再整備、クラウドサービスの提供、コミュニティ支援サービスの提供などの復興支援活動を実施するとともに、これらの取り組みによる経験・ノウハウを活かすため「復興支援推進室」を設置しました。この新組織を核に、被災地の復興に一層貢献していくとともに、ICTを駆使した災害に強い安心で安全なまちづくりを国内はもとよりグローバルにも展開してまいります。

次に、収益力の強化については、プロジェクトにおける採算性や契約条件などに係るリスクの管理を一層強化し、不採算案件の抑制に努めるとともに、海外調達の拡大や海外への開発委託の活用を含めた原価低減や品質管理の推進などによる費用削減に取り組みました。

これらの取り組みに加え、事業競争力の強化に向けて、パソコン事業ではレノボ・グループ社と日本におけるパソコン事業を統合し、電子部品事業ではNECトーキン(株)が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

当期の連結売上高は、3兆368億円と前期に比べ

786億円（2.5%）減少しました。これは、キャリアネットワーク事業やITサービス事業および社会インフラ事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ159億円改善し、737億円の利益となりました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効

率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ420億円改善し、421億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したものの、特別損失に事業構造改善費用を計上した結果、前期に比べ190億円増加の33億円の利

決算ハイライト

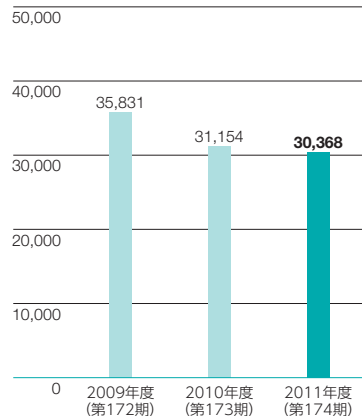
連結売上高 30,368 億円 （前期比2.5%減）

連結営業損益 737 億円 （前期比159億円改善）

連結当期純損益 △1,103 億円 （前期比977億円悪化）

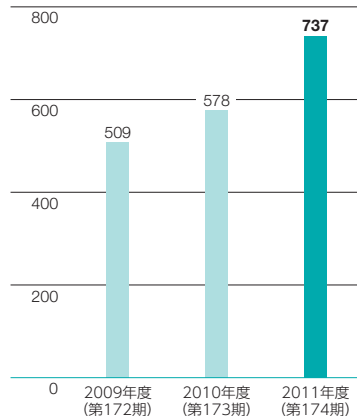
連結売上高

(億円)



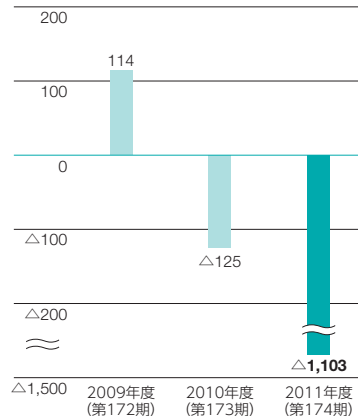
連結営業損益

(億円)



連結当期純損益

(億円)



益となりました。

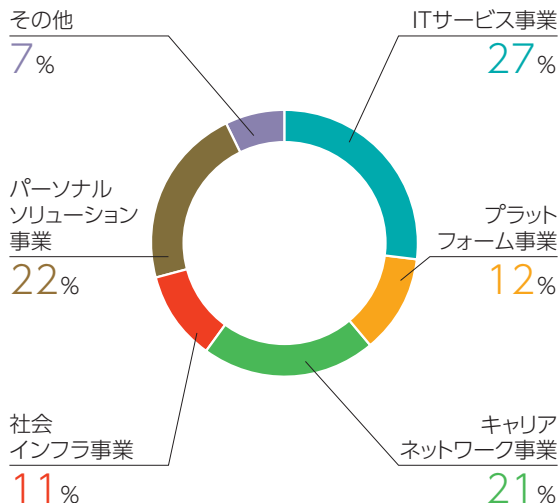
連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益が改善したものの、税制改正および当期業績を踏まえた繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

部門別概況および主要な事業の内容

NECグループの主な事業は、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の5つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

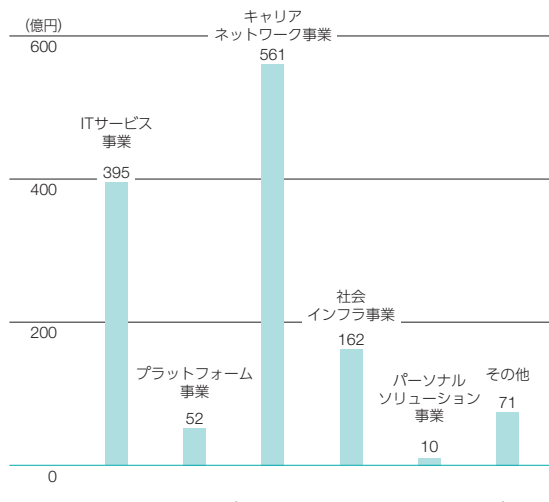
セグメント別売上高比率

2011年度
連結売上高 30,368 億円



セグメント別営業損益

2011年度
連結営業損益 737 億円



*連結営業損益737億円には、セグメント別営業損益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や基礎的試験研究費などが含まれています。

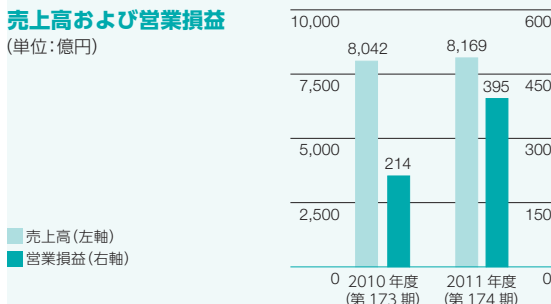
ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関、製造業向けなどが堅調に推移したことにより、前期に比べ127億円(1.6%)増加し、8,169億円となりました。

営業損益は、売上の増加や不採算案件の減少、費用削減などにより、前期に比べ181億円改善し、395億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



NECクラウドプラザ

主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング(データセンター、IT運用管理)およびクラウドサービス

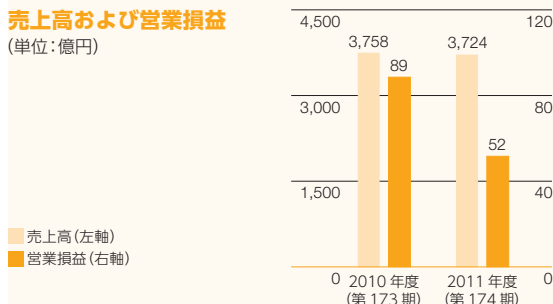
プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、ハードウェアを中心にタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ34億円(0.9%)減少し、3,724億円となりました。

営業損益は、売上の減少やタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ36億円悪化し、52億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



Express5800シリーズ

主要サービス・製品名

- PCサーバ
- UNIXサーバ
- メインフレーム
- スーパーコンピュータ
- ストレージ
- ATM
- IPテレフォニーシステム
- WAN・無線アクセス装置
- LAN製品
- ソフトウェア (統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)

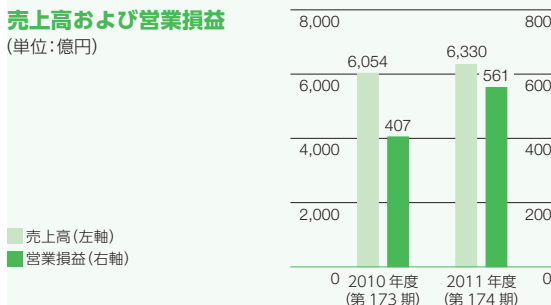
キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、無線通信機器や海洋システムなどが増加したことにより、前期に比べ275億円(4.5%)増加し、6,330億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前期に比べ154億円改善し、561億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



屋外一体型超小型マイクロ波通信システム「iPASOLINK AOR (All Outdoor Radio)」



LTE小型無線基地局 (MB4300シリーズ)

主要サービス・製品名

- 通信事業者向けネットワークインフラ
(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)
- 通信事業者向けサービス・マネジメント
(ネットワーク運用支援システム(OSS)、
事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、
サービス提供基盤)

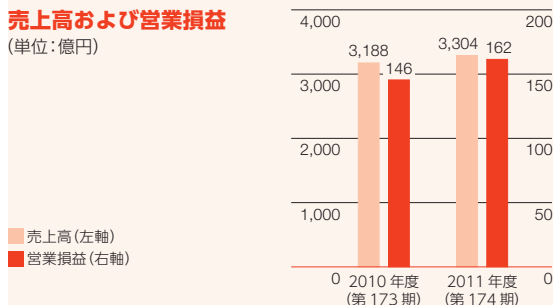
社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ116億円(3.6%)増加し、3,304億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前期に比べ16億円改善し、162億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



TVマスターAPS(自動番組送出装置)



デジタルTV送信機

主要サービス・製品名

- 放送映像システム(デジタルTV送信機)
- 制御システム(郵便・物流自動化システム)
- 交通・公共システム(列車無線システム)
- 消防・防災システム(消防指令台システム)
- 航空宇宙・防衛システム
(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)

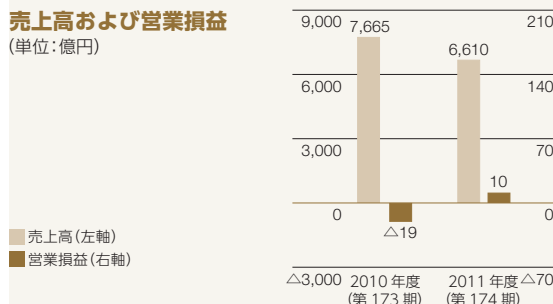
パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前期に比べ1,055億円(13.8%)減少し、6,610億円となりました。

営業損益は、開発効率化や費用削減などにより、前期に比べ29億円改善し、10億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



薄さ6.7mmスタイリッシュボディ
ドコモスマートフォン
MEDIAS ES N-05D



「NOTTV」が楽しめる防水タブレット
ドコモタブレット MEDIAS TAB N-06D



超高速通信サービス
Xi(クロッシィ)対応
ドコモスマートフォン
MEDIAS LTE N-04D

主要サービス・製品名

- 携帯電話機、スマートフォン
- パソコン
- インターネット・サービス「BIGLOBE」
- ディスプレイソリューション
(モニター、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)
- タブレット端末
- モバイルルータ、無線ルータ

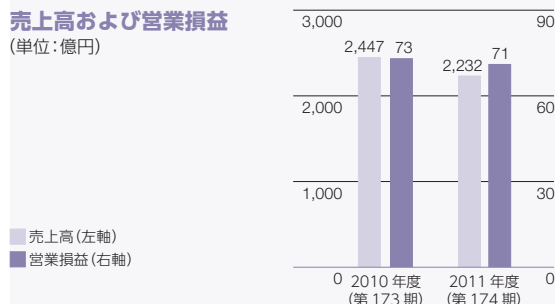
その他

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業がタイの洪水による影響を受けたことなどにより、前期に比べ215億円(8.8%)減少し、2,232億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減などにより、ほぼ前期並みの71億円の利益となりました。

売上高および営業損益

(単位:億円)



リチウムイオン蓄電池搭載
家庭用蓄電システム

主要サービス・製品名

- リチウムイオン二次電池
- 電子部品
- 照明器具

(2) 設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、420億円であり、ソフトウェアやネットワーク製品などの開発用設備、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産設備、携帯電話機およびスマートフォンの開発・生産用設備、インターネット・サービス「ビッグロブ」関連設備などの拡充をはかりました。

(3) 研究開発の状況

NECグループの当期における研究開発の主な成果は、次のとおりです。

- ① 毎秒約250万件のビッグデータを高速かつリアルタイムに処理できるストリーム処理技術を開発

ネットワークにつながっている様々なセンサや端末から膨大な量のデータ（ビッグデータ）を収集し、これを処理・分析したうえで利用者にとって最適な情報のみを提供するサービスが普及しつつあります。しかし、これまでは収集した全データを一旦データベースとして蓄積・処理したうえで分析する手法が主流であり、リアルタイムな情報提供が困難でした。

当社は、予め設定した条件に従って抽出した必

要なデータのみを処理することを可能にするストリーム処理技術を開発しました。この技術により、ビッグデータを高速に処理することが可能となり、たとえば利用者は道路の渋滞状況や電車の運行状況など、刻一刻と変化する情報をリアルタイムで把握することができます。

また、当社では、この技術を利用し、毎分位置情報が更新される5,000万台の携帯電話機に対し、各携帯電話機の現在地に応じた交通機関の事故情報などを提供するシステムを試作しました。このシステムにおいては、32台のサーバを用いて毎秒約250万件のビッグデータを処理できることを確認しました。

(注) 本成果の一部は、2008年度から2010年度に総務省から委託を受けて実施した、「ユビキタスサービスプラットフォーム技術の研究開発」によるものです。

- ② スマートフォンの普及に伴う通信網への負担を低減する通信制御技術を開発

スマートフォンの普及による携帯電話網の通信量の増加に対応するため、現在、通信負荷を無線LANなどの高速通信網に分散させることにより携帯電話網の通信量を調整しています。しかし、無線LAN網は動画などの大容量

データの受信に適していますが、携帯電話網に比べ通信路のセキュリティが弱いという課題があります。

一方、現在の技術は、スマートフォンなどの携帯端末側の設定で自動的に通信網を切り替えるものであり、通信網の利用状況や通信内容に応じて通信網を選択できる技術が求められています。

当社では、OpenFlow（オープンフロー）と呼ばれる、当社が開発を主導しているネットワーク制御技術を用いて、ネットワーク上に設置したコントローラが携帯端末側の無線通信を制御することにより、通信網の利用状況や通信内容に応じて、利用する通信網をきめ細かく選択することを可能にする技術を開発しました。

この技術により、大容量データの場合は無線LANを、決済サービスなど高いセキュリティが求められる場合は携帯電話網をというように、最適な通信網を自動的に選択することができます。

- ③ 従来比2倍以上の寿命を実現するマンガン系リチウムイオン二次電池技術を開発

近年、電気自動車の普及、電力供給の安定

化、太陽光をはじめとする自然エネルギーの導入などを支える蓄電池に対するニーズが高まっています。

家庭用の蓄電池や電力事業者向けの大規模蓄電システムには、10年、20年といった高い耐久性（寿命）が求められます。しかし、従来のリチウムイオン二次電池は、負極と電解液の境界（負極界面）での電解液の劣化により長寿命化が困難でした。

当社は、独自に開発した添加剤を電解液に加えることで、電解液の劣化を抑制することに成功しました。

今回開発した電池の寿命を、一般的な家庭のエネルギー消費パターンに基づいて予測した結果、充電可能な容量が初期値の60%に低下するまでの年数が約22年となり、従来の添加剤を使用して試作した電池に比べ、2倍以上の長寿命化（当社研究所比）を実現することができました。

当社は、このたび開発した蓄電池の基盤技術を、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の2011年度新規プロジェクトである「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」に利用しています。

(4) 資金調達の状況

当社は、2011年6月、当期中の社債償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額300億円を発行しました。

(5) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、パソコン事業の強化のため、2011年7月1日付でNECパーソナルプロダクツ(株)のパソコン事業とレノボ・グループ社の日本におけるパソコン事業を統合しました。この統合により、当社は、NECパーソナルプロダクツ(株)からパソコン事業の承継を受けたNECパーソナルコンピュータ(株)の完全親会社であるレノボNECホールディングス社の株式の49%を引受け、当社の持分法適用関連会社としました。
- ② 当社は、2011年7月1日付でNEC液晶テクノロジー(株)を、中国で液晶ディスプレイ事業を行う天馬微電子グループの^{しんせん}深圳中航光電子社との合併会社とし、その商号をNLTテクノロジー(株)としました。
- ③ NECTーキン(株)は、電子部品事業の強化のため、2012年3月12日付で電子部品事業会

社である米国ケメット・エレクトロニクス社との間で資本・業務提携契約を締結しました。

- ④ 当社および当社の100%子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社は、通信事業者向けソリューションの強化のため、2012年3月22日付で米国コンバージス社の事業支援システム事業の買収に関する契約を締結しました。

(6) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。NECグループは、2010年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。当期も前期に続きV2012の3つの重点施策である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組み、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECグループを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから十分な成果を出せず、業績についても期初計画を達成することができませんでした。

NECグループは、このような状況を踏まえ、構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱に安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

① 構造改革について

NECグループは、現状の売上高においても適正な利益が確保できるよう人員削減を実施し、また課題事業である携帯電話事業およびプラットフォーム事業の構造改革に取り組むことにより、利益体質への転換をはかります。なお、電子部品事業については、2012年3月に事業競争力の強化に向け、NECトーキン(株)が米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携に合意しました。

人員削減については、2012年9月末までに、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の削減を行う予定です。当期において、人員削減を含む事業構造改善費用として約400億円の特別損失を計上しました。

携帯電話事業については、国内における開発および生産の一部について海外への外部委託を進めるとともに、抜本的な構造改革を検討していきます。

プラットフォーム事業は、特にサーバなどのハードウェアについて他社との提携や協業などを進め、世界レベルの競争力を獲得するとともに、自社による開発および生産のスリム化を進

めます。

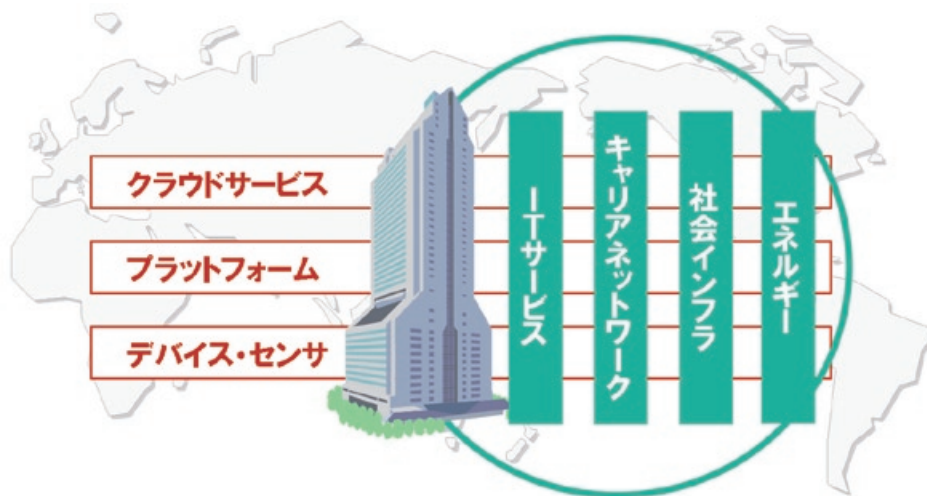
② 4つの事業の柱について

今後、多様かつ膨大なデータを加工、分析して人や自然、社会の動きを予測するビッグデータ処理や急増する通信量に応じた通信インフラの需要拡大が見込まれます。また、テロや犯罪を防止し、自然災害の予測により適切な防災対策を実現する安心・安全な社会基盤の構築が急務となっています。さらに、電力などの限られた資源を効率的に利用できるスマートな未来の実現に向けた投資の加速が見込まれます。

NECグループは、これらのインフラ領域において強みを有するITサービス事業、キャリア

ネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱として、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革をはかります。

ITサービス事業については、今後、国内市場の回復が期待される中、これまで培ってきた実績やノウハウに基づきクラウドサービスなどのサービス事業を拡大するとともに、東日本大震災の復興に関連する案件や、国内および新興国における国民ID案件などの受注を目指します。また、海外へ進出する日本企業のグローバルなシステム構築案件の受注などを通じて海外事業を拡大するとともに、他社との提携や



協業などにより海外事業基盤を強化します。

キャリアネットワーク事業については、スマートフォン等の普及に伴う情報通信量の急増により、高速・大容量の通信システムへの需要が拡大し、また通信事業者が独自にクラウドサービスを提供するなどビジネスモデルが急速に変化しています。このような中、NECグループは、LTEサービスの通信インフラなどの国内通信事業者向け販売を拡大することに加え、他社との協業により海外通信事業者への販売も推進していきます。また、超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」については製品力の強化などを通じてシェアの回復をはかり、また、海底ケーブルシステムについては大型案件を着実に遂行します。さらに、米国コンバージェス社から買収した事業資産などを十分に活用し、海外での通信事業者向けのサービス事業を強化します。

社会インフラ事業については、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築や、消防システムの広域化、無線通信網のデジタル化などの案件を確実に受注していきます。また、海外においても、空港、港湾などの重要施設の監視システムや防災システムなどのセーフティ事

業の拡大に努めます。さらに、これらの事業拡大に向けてリソースを集中させ、事業基盤を強化します。

エネルギー事業については、エネルギーの効率的な利用に向けた社会的な動きを捉え事業拡大に努めます。具体的には、世界各国でのスマートシティプロジェクトへの積極的な参画や、自動車用リチウムイオン二次電池事業の拡大をはかるとともに、家庭用蓄電システムの本格的な量産や送配電における大規模蓄電システムといった新たな領域の事業化を加速していきます。

これらの施策の実行にあたっては、NECグループの強みである革新的な技術を新たな事業に結び付け、他社との差異化をはかります。また、コンプライアンスを徹底し、NECグループ全体での内部統制システムの整備・運用に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化に引き続き注力します。

NECグループは、これらの施策の実行により、株主・投資家のみなさまからの信頼回復と企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。

(7) 財産および損益の状況の推移

① NECグループの財産および損益の状況の推移

年 度			2008年度 (第171期)	2009年度 (第172期)	2010年度 (第173期)	2011年度 (第174期)
区 分			2008.4.1～2009.3.31	2009.4.1～2010.3.31	2010.4.1～2011.3.31	2011.4.1～2012.3.31
売	上	高 (億円)	42,156	35,831	31,154	30,368
経	常	損 益 (億円)	△932	494	0	421
当	期	純 損 益 (億円)	△2,966	114	△125	△1,103
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)			△146.64	5.04	△4.82	△42.44
総	資	産 (億円)	30,754	29,376	26,289	25,576
純	資	産 (億円)	7,856	9,319	8,754	7,776

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

② 当社の財産および損益の状況の推移

年 度			2008年度 (第171期)	2009年度 (第172期)	2010年度 (第173期)	2011年度 (第174期)
区 分			2008.4.1～2009.3.31	2009.4.1～2010.3.31	2010.4.1～2011.3.31	2011.4.1～2012.3.31
売	上	高 (億円)	22,414	19,193	17,016	17,492
経	常	損 益 (億円)	△216	399	△78	131
当	期	純 損 益 (億円)	△4,748	392	114	△847
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)			△234.44	17.48	4.40	△32.57
総	資	産 (億円)	20,097	19,301	20,050	19,989
純	資	産 (億円)	4,212	5,936	5,890	5,162

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

(8)重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 要 な 事 業 内 容
NECインフロンティア(株)	10,332 ^{百万円}	100%	通信システム、POS端末等の開発、製造および販売
NECソフト(株)	8,669	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECシステムテクノロジー(株)	6,796	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECアクセステクニカ(株)	4,000	100	通信機器および電子機器の開発、製造、販売およびレンタル
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発
NECネットワークプロダクツ(株)	400	100	通信機器等の開発、製造および保守
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	5,000	70.7	携帯電話機およびスマートフォンの開発、製造、販売および保守
NECネッツエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付および保守
日本アビオニクス(株)	5,145	50.0	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造および販売
NECモバイルリング(株)	2,371	51.0	携帯電話機およびスマートフォンの販売および保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	25 ^{米ドル}	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	65,274 ^{ギスターリングポンド}	100	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	80,280 ^{シンガポールドル}	100	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	157,203 ^{千米ドル}	100	中華圏における地域代表・統括業務
NECラテン・アメリカ社(ブラジル)	199,655 ^{千ブラジルレアル}	100	中南米における地域代表・統括業務、通信機器の販売およびシステム・インテグレーション等の提供

(注) NECネッツエスアイ(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、当社の指図により行われることになっています。

NECネッツエスアイ(株)	6,400千株(12.9%)
NECフィールディング(株)	16,300千株(29.9%)

(9)主要拠点等

当 社 本 社	東京都港区	
支 社	北海道支社(札幌市)	東北支社(仙台市)
	関東甲信越支社(さいたま市)	南関東支社(横浜市)
	東海支社(名古屋市)	北陸支社(金沢市)
	関西支社(大阪市)	中国支社(広島市)
	四国支社(高松市)	九州支社(福岡市)
事 業 場	玉川事業場(川崎市)	府中事業場(東京都府中市)
	相模原事業場(相模原市)	我孫子事業場(我孫子市)
国内生産拠点	NECコンピュータテクノ(株)(甲府市等)	NECネットワークプロダクツ(株)(福島市等)
	(株)オーシーシー(北九州市等)	埼玉日本電気(株)(埼玉県児玉郡神川町)
	NECTーキン(株)(白石市等)	NECエナジーデバイス(株)(相模原市)
海 外 拠 点	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	NECヨーロッパ社(英国)
	NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	日電(中国)社(中国)
	NECラテン・アメリカ社(ブラジル)	

(10)従業員の状況

① NECグループの従業員の状況

事 業 セ グ メ ン ト 名	従 業 員 数
ITサービス事業	36,585名
プラットフォーム事業	10,169名
キャリアネットワーク事業	19,421名
社会インフラ事業	9,360名
パーソナルソリューション事業	7,943名
その他	25,624名
合 計	109,102名

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増(減)	平 均 年 齢	平均勤続年数
23,968名	33名	41.2歳	16.5年

(11)主要な借入先

借 入 先	借入金残高 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	77,621
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	41,076
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	38,932
株式会社みずほコーポレート銀行	18,443
株 式 会 社 横 浜 銀 行	12,494

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 7,500,000,000株

(2)発行済株式の総数 2,604,732,635株 (うち、自己株式5,512,435株)

(3)株主数 271,589名

(4)大株主(上位10名)

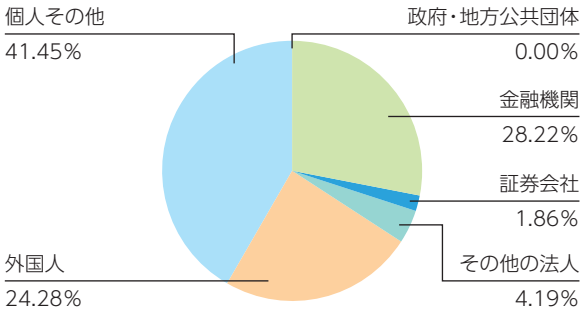
株 主 名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	142,433 ^{千株}	5.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	121,633	4.68
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーティクライアランス	78,312	3.01
NEC従業員持株会	52,556	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	50,855	1.96
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,799	1.30
ザ バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド131705	27,617	1.06
タム ツー	23,417	0.90

(注)1. 持株比率は、自己株式(5,512,435株)を控除して計算しています。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)が提出した2012年4月18日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、2012年4月13日現在、179,021千株(株式保有割合6.87%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として実質所有株式数の確認ができていません。

(5)所有者別状況

区 分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	28.22
証券会社	1.86
その他の法人	4.19
外国人	24.28
個人その他	41.45
合 計	100



3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

当社は、株主価値を意識した経営の推進をはかるとともにNECグループの業績向上に対するインセンティブとして、当社の取締役および重要な職責を担う従業員に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	区分	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
2006年度	取締役 (社外取締役を除く)	7名	21個	21,000株	1株につき600円	2008年8月1日～ 2012年7月31日
	社外取締役	2名	6個	6,000株		
	監査役	1名	2個	2,000株		

(注) 1. 取締役保有分には、従業員として付与されたものが含まれます。
2. 監査役保有分は、従業員として付与されたものです。

(2) 当期中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、上記のほか、当社の取締役および重要な職責を担う従業員ならびにNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社の常勤の社長に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
2006年度	78名	95個	95,000株	1株につき600円	2008年8月1日～2012年7月31日

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
矢 野 薫	代 表 取 締 役 会 長	会社事業運営の基本的な重要事項の総括
遠 藤 信 博	代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
岩 波 利 光	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	CMO(チーフマーケティングオフィサー) 営業関係執行役員社長補佐、オートモーティブビジネス推進、輸出入取引管理、マーケティングおよびビジネスインキュベーション関係担当
藤 吉 幸 博	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	CIO(チーフインフォメーションオフィサー) 経営システムおよび営業・SIサービスプロセス推進関係担当
安 井 潤 司	取 締 役 執 行 役 員 専 務	CSCO(チーフサプライチェーンオフィサー) ものづくり生産革新、生産技術開発、品質推進および資材関係重要事項
峯 野 敏 行	取 締 役 執 行 役 員 専 務	CGBO(チーフグローバルビジネスオフィサー)
新 野 隆	取 締 役 執 行 役 員 常 務	CSO(チーフストラテジーオフィサー) 全社サービス事業戦略執行役員社長補佐、経営監査関係補佐、経営企画、関連企業およびコーポレートコミュニケーション関係担当、コーポレートアライアンスおよび人事関係重要事項 ルネサスエレクトロニクス(株) 社外取締役
川 島 勇	取 締 役 執 行 役 員	CFO(チーフフィナンシャルオフィサー) 経理、財務および営業業務審査関係担当
原 良 也	取 締 役	(株)大和証券グループ本社 最高顧問 京セラ(株) 社外監査役
野 原 佐和子	取 締 役	(株)イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長
宮 原 賢 次	取 締 役	住友商事(株) 名誉顧問 セイコーエプソン(株) 社外監査役
高 橋 秀 明	取 締 役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 社外取締役
國 部 毅	取 締 役	(株)三井住友銀行 頭取 兼 最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役
鹿 島 浩之助	監 査 役(常勤)	
小 野 隆 男	監 査 役(常勤)	
伊 東 敏	監 査 役	公認会計士 (株)三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役 (株)三井住友銀行 社外監査役 (株)日清製粉グループ本社 社外監査役

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
中 川 了 滋	監 査 役	弁護士
山 田 英 夫	監 査 役	早稲田大学大学院商学研究科教授 アステラス製薬(株) 社外監査役

- (注) 1. 新野 隆、川島 勇および國部 毅の3氏は、2011年6月22日開催の第173期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。
2. 小野隆男および山田英夫の両氏は、2011年6月22日開催の第173期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。
3. 原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明および國部 毅の5氏は、社外取締役です。
4. 伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏は、社外監査役です。
5. 当社は、原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明、伊東 敏、中川了滋および山田英夫の各氏を、当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、各証券取引所に対して届出しています。
6. 小野隆男、伊東 敏および山田英夫の各氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
小野 隆 男 氏 当社における経理部長、財務部長および内部統制推進部長ならびに経理・財務・財務内部統制推進関係担当役員としての経験
伊 東 敏 氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験
山 田 英 夫 氏 経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験
7. 当期中に退任した取締役および監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日ならびに退任事由は、次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退任年月日(退任事由)
小 野 隆 男	取 締 役 執行役員専務	2011年6月22日(任期満了)
國 尾 武 光	取 締 役 執行役員常務	2011年6月22日(任期満了)
富 山 卓 二	取 締 役 執行役員常務	2011年6月22日(任期満了)
木 下 学	取 締 役 執行役員常務	2011年6月22日(任期満了)
森 川 敏 雄	取 締 役	2011年6月22日(任期満了)
妹 尾 賢 治	監 査 役	2011年6月22日(任期満了)
横 山 進 一	監 査 役	2011年6月22日(任期満了)

8. 2012年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏 名	異動後の会社における地位	異動後の担当
矢 野 薫	取 締 役 会 長	
岩 波 利 光	代 表 取 締 役 執行役員副社長	執行役員社長特命事項
藤 吉 幸 博	代 表 取 締 役 執行役員副社長	執行役員社長特命事項
新 野 隆	代 表 取 締 役 執行役員副社長	CSO(チーフストラテジーオフィサー)、CIO(チーフインフォメーションオフィサー) 全社サービス事業戦略執行役員社長補佐、経営監査関係補佐、経営企画およびコーポレートコミュニケーション関係担当、ビジネスインキュベーション、人事、総務、経営システムおよび営業・SIサービスプロセス推進関係重要事項
安 井 潤 司	代 表 取 締 役 執行役員副社長	CSCO(チーフサプライチェーンオフィサー) 輸出入取引管理関係担当、生産、品質推進および資材関係重要事項
峯 野 敏 行	取 締 役 執行役員専務	CMO(チーフマーケティングオフィサー) ビジネスインキュベーション関係担当

9. 当社は、(株)三井住友銀行から資金の借入れ、子会社による同行からの借入れに対する債務保証等を行っています。

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 報酬等の決定に関する方針

(i) 報酬の基本方針

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

(ii) 報酬体系

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。

賞与

役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前期の職務執行に対する評価を加味し算定します。

業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に對しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

2) 監査役報酬

監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

(iii) 決定手続

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、社外委員(うち1名は委員長)が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。

2) 監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

(iv) 業績連動の仕組み

取締役の賞与は、前期におけるNECグループの連結業績にかかわる重要指標(売上高、営業損益等)に基づき算定します。

(v) 報酬水準の決定方法

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

(vi) その他

1) 当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

2) 株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

② 当期に係る報酬等の額

	定 額 報 酬	
	人 数	支払総額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (6名)	383 ^{百万円} (59)
監 査 役 (うち社外監査役)	7名 (4名)	93 ^{百万円} (35)

- (注) 1. 上記の人数には、2011年6月22日開催の第173期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役2名を含んでいます。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

(3) 社外役員の主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
原 良 也	当期の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野 原 佐 和 子	当期の取締役会14回すべてに出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮 原 賢 次	当期の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高 橋 秀 明	当期の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
國 部 毅	当社取締役就任後の取締役会10回のうち8回に出席し、主に銀行経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊 東 敏	当期の取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
中 川 了 滋	当期の取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
山 田 英 夫	当社監査役就任後の取締役会10回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、主に企業の経営戦略に関する深い見識と財務および会計に関する知見に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条および第31条の規定に基づき社外取締役である原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明および國部 毅の5氏ならびに社外監査役である伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約(責任限定契約)を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	650 ^{百万円}
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,785 ^{百万円}

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等とを区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。
2. 「1.(8)② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会 社 名	監査法人
日本アビオニクス(株)	新日本有限責任監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECアジア・パシフィック社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電(中国)社	KPMGファーゼン
NECラテン・アメリカ社	KPMGアウディトーレス・インデペンデントス

(3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、国際財務報告基準(IFRS)への対応に関するアドバイザリー業務などを委託しました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人にその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当期の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しました。

本基本方針は、当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款およ

び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の利用を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、NECグループとして一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、子会社の内部監査部門と連携

して監査を行う。

- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける業務の適正化および

効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。

- ⑦ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ⑧ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑨ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑩ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や

買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により

適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことなどに鑑み、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

■ 連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,514,437
現金及び預金	195,443
受取手形及び売掛金	810,579
有価証券	58,407
商品及び製品	91,898
仕掛品	91,408
原材料及び貯蔵品	66,611
繰延税金資産	76,222
その他	128,522
貸倒引当金	△4,653
固定資産	1,043,133
有形固定資産	315,895
建物及び構築物	134,618
機械及び装置	35,445
工具、器具及び備品	60,268
土地	72,317
建設仮勘定	13,247
無形固定資産	201,662
のれん	75,969
ソフトウェア	121,541
その他	4,152
投資その他の資産	525,576
投資有価証券	153,688
関係会社株式	117,635
繰延税金資産	96,476
その他	177,064
貸倒引当金	△19,287
資 産 合 計	2,557,570

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,058,612
支払手形及び買掛金	466,177
短期借入金	28,990
コマーシャル・ペーパー	97,991
1年内返済予定の長期借入金	64,793
未払費用	156,175
前受金	57,013
製品保証引当金	19,278
役員賞与引当金	219
工事契約等損失引当金	9,945
事業構造改善引当金	25,917
偶発損失引当金	2,762
その他	129,352
固定負債	721,344
社債	230,000
長期借入金	263,160
繰延税金負債	3,040
退職給付引当金	182,735
製品保証引当金	2,676
電子計算機買戻損失引当金	6,469
事業構造改善引当金	979
偶発損失引当金	8,622
その他	23,663
負 債 合 計	1,779,956
(純資産の部)	
株主資本	669,753
資本金	397,199
資本剰余金	192,834
利益剰余金	82,659
自己株式	△2,939
その他の包括利益累計額	△12,797
その他有価証券評価差額金	16,273
繰延ヘッジ損益	△142
為替換算調整勘定	△28,928
新株予約権	24
少数株主持分	120,634
純 資 産 合 計	777,614
負 債 純 資 産 合 計	2,557,570

■ 連結損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,036,836
売上原価		2,128,920
売上総利益		907,916
販売費及び一般管理費		834,174
営業利益		73,742
営業外収益		
受取利息	1,654	
受取配当金	4,454	
その他	12,508	18,616
営業外費用		
支払利息	5,446	
持分法による投資損失	12,705	
退職給付費用	11,867	
為替差損	2,672	
その他	17,618	50,308
経常利益		42,050
特別利益		
関係会社株式売却益	15,376	
保険差益	10,648	
投資有価証券売却益	1,357	
固定資産売却益	966	
持分変動利益	18	
新株予約権戻入益	10	28,375
特別損失		
事業構造改善費用	40,535	
投資有価証券評価損	16,037	
減損損失	6,501	
災害による損失	2,131	
関係会社株式売却損	1,118	
移転費用	713	
固定資産売却損	78	
投資有価証券売却損	11	67,124
税金等調整前当期純利益		3,301
法人税、住民税及び事業税	23,911	
法人税等調整額	84,283	108,194
少数株主損益調整前当期純損失		△104,893
少数株主利益		5,374
当期純損失		△110,267

■ 連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	397,199
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	397,199
資本剰余金	
当期首残高	192,837
当期変動額	
自己株式の処分	△3
当期変動額合計	△3
当期末残高	192,834
利益剰余金	
当期首残高	192,943
当期変動額	
当期純損失	△110,267
持分法の適用範囲の変動	△17
当期変動額合計	△110,284
当期末残高	82,659
自己株式	
当期首残高	△2,934
当期変動額	
自己株式の取得	△10
自己株式の処分	5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△2,939
株主資本合計	
当期首残高	780,045
当期変動額	
当期純損失	△110,267
自己株式の取得	△10
自己株式の処分	2
持分法の適用範囲の変動	△17
当期変動額合計	△110,292
当期末残高	669,753

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,167
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,106
当期変動額合計	12,106
当期末残高	16,273
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	132
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274
当期変動額合計	△274
当期末残高	△142
為替換算調整勘定	
当期首残高	△27,290
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,638
当期変動額合計	△1,638
当期末残高	△28,928
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22,991
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,194
当期変動額合計	10,194
当期末残高	△12,797
新株予約権	
当期首残高	33
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	24
少数株主持分	
当期首残高	118,354
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280
当期変動額合計	2,280
当期末残高	120,634
純資産合計	
当期首残高	875,441
当期変動額	
当期純損失	△110,267
自己株式の取得	△10
自己株式の処分	2
持分法の適用範囲の変動	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,465
当期変動額合計	△97,827
当期末残高	777,614

(ご参考)

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査) (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,301
減価償却費	83,058
持分法による投資損失	12,705
持分変動利益	△18
売上債権の増加額	△88,216
たな卸資産の増加額	△150
仕入債務の増加額	28,976
法人税等の支払額	△22,650
その他	66,851
計	83,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	△35,013
無形固定資産の取得による支出	△17,421
投資有価証券等の取得及び売却	968
その他	1,760
計	△49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金純増加額	17,742
配当金の支払額	△39
その他	△3,011
計	14,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879
現金及び現金同等物の増加額	47,964
現金及び現金同等物の期首残高	203,879
現金及び現金同等物の期末残高	251,843

貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	960,251
現金及び預金	63,592
受取手形	3,730
売掛金	532,492
リース投資資産	2,973
有価証券	43,000
商品及び製品	30,149
仕掛品	43,979
原材料及び貯蔵品	16,090
前渡金	20,506
前払費用	12,272
繰延税金資産	33,332
関係会社短期貸付金	66,618
未収入金	88,009
その他	3,804
貸倒引当金	△294
固定資産	1,038,601
有形固定資産	170,899
建物	75,364
構築物	3,435
機械及び装置	8,194
車両運搬具	291
工具、器具及び備品	32,472
土地	46,046
建設仮勘定	5,097
無形固定資産	89,201
特許権	598
借地権	117
ソフトウェア	88,205
施設利用権	148
その他	134
投資その他の資産	778,501
投資有価証券	145,495
関係会社株式	406,318
出資金	302
長期貸付金	122
従業員に対する長期貸付金	79
関係会社長期貸付金	42,570
破産更生債権等	16,699
長期前払費用	10,910
繰延税金資産	26,383
敷金及び保証金	11,142
前払年金費用	124,905
その他	9,198
貸倒引当金	△15,624
資 産 合 計	1,998,852

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	934,771
支払手形	182
買掛金	430,820
コマーシャル・ペーパー	97,991
1年内返済予定の長期借入金	56,983
リース債務	321
未払金	27,832
未払費用	58,654
未払法人税等	1,102
前受金	41,143
預り金	167,429
製品保証引当金	10,265
工事契約等損失引当金	8,001
債務保証損失引当金	2,680
事業構造改善引当金	8,954
偶発損失引当金	2,573
資産除去債務	517
その他	19,322
固定負債	547,870
社債	230,000
長期借入金	259,565
リース債務	811
電子計算機買戻損失引当金	6,469
債務保証損失引当金	42,309
偶発損失引当金	2,385
資産除去債務	286
その他	6,046
負 債 合 計	1,482,641
(純資産の部)	
株主資本	500,329
資本金	397,199
資本剰余金	150,454
資本準備金	59,260
その他資本剰余金	91,194
利益剰余金	△44,426
利益準備金	1,040
その他利益剰余金	△45,466
繰越利益剰余金	△45,466
自己株式	△2,898
評価・換算差額等	15,859
その他有価証券評価差額金	16,030
繰延ヘッジ損益	△171
新株予約権	24
純 資 産 合 計	516,211
負 債 純 資 産 合 計	1,998,852

■ 損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,749,188
売上原価		1,306,787
売上総利益		442,401
販売費及び一般管理費		438,351
営業利益		4,050
営業外収益		
受取利息	596	
受取配当金	27,836	
その他	3,398	31,830
営業外費用		
支払利息	4,831	
退職給付費用	8,281	
為替差損	488	
その他	9,223	22,823
経常利益		13,058
特別利益		
関係会社株式売却益	10,616	
投資有価証券売却益	1,304	
債務保証損失引当金戻入額	172	
固定資産売却益	28	
新株予約権戻入益	10	12,129
特別損失		
関係会社株式評価損	29,052	
債務保証損失引当金繰入額	23,458	
事業構造改善費用	15,462	
投資有価証券評価損	14,697	
関係会社事業損失	1,771	
減損損失	1,449	
投資有価証券売却損	1	85,889
税引前当期純損失		△60,702
法人税、住民税及び事業税	△9,344	
法人税等調整額	33,300	23,956
当期純損失		△84,659

株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		株主資本合計	
資本金		当期首残高	584,996
当期首残高	397,199	当期変動額	
当期変動額		当期純損失	△84,659
当期変動額合計	—	自己株式の取得	△10
当期末残高	397,199	自己株式の処分	2
資本剰余金		当期変動額合計	△84,667
資本準備金		当期末残高	500,329
当期首残高	59,260	評価・換算差額等	
当期変動額		その他有価証券評価差額金	
当期変動額合計	—	当期首残高	3,999
当期末残高	59,260	当期変動額	
その他資本剰余金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,030
当期首残高	91,197	当期変動額合計	12,030
当期変動額		当期末残高	16,030
自己株式の処分	△3	繰延ヘッジ損益	
当期変動額合計	△3	当期首残高	—
当期末残高	91,194	当期変動額	
資本剰余金合計		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171
当期首残高	150,457	当期変動額合計	△171
当期変動額		当期末残高	△171
自己株式の処分	△3	評価・換算差額等合計	
当期変動額合計	△3	当期首残高	3,999
当期末残高	150,454	当期変動額	
利益剰余金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,860
利益準備金		当期変動額合計	11,860
当期首残高	1,040	当期末残高	15,859
当期変動額		新株予約権	
当期変動額合計	—	当期首残高	33
当期末残高	1,040	当期変動額	
その他利益剰余金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10
繰越利益剰余金		当期変動額合計	△10
当期首残高	39,193	当期末残高	24
当期変動額		純資産合計	
当期純損失	△84,659	当期首残高	589,028
当期変動額合計	△84,659	当期変動額	
当期末残高	△45,466	当期純損失	△84,659
利益剰余金合計		自己株式の取得	△10
当期首残高	40,233	自己株式の処分	2
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,850
当期純損失	△84,659	当期変動額合計	△72,817
当期変動額合計	△84,659	当期末残高	516,211
当期末残高	△44,426		
自己株式			
当期首残高	△2,893		
当期変動額			
自己株式の取得	△10		
自己株式の処分	5		
当期変動額合計	△5		
当期末残高	△2,898		

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2012年4月25日

日 本 電 気 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2012年4月25日

日 本 電 気 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第174期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第174期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備及び運用されている体制の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、取締役会の審議状況等を踏まえ、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、事業報告に適切である旨が記載されており、相当であると認めます。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年4月27日

日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	鹿 島 浩之助 ㊞
常勤監査役	小 野 隆 男 ㊞
社外監査役	伊 東 敏 ㊞
社外監査役	中 川 了 滋 ㊞
社外監査役	山 田 英 夫 ㊞

以 上

今後注力する4つの事業

NECグループは、安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体を目指し、ITサービス事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびエネルギー事業の4事業を柱として積極的な事業展開を行ってまいります。これらの事業の成長を支える取り組みの一例をご紹介します。

ITサービス事業

<お客さまの多様な課題に対応して最適なソリューションを提供>

NECグループは、官公庁、製造業、流通業などのお客さまに対して、クラウドサービスをはじめとする様々なITソリューションを提供しています。今後も、社会における様々な課題やお客さまの経営課題に対して、これまで培った業種・業務ノウハウと先進技術を活かしながら、積極的にソリューションを創造、提案していきます。

たとえば、流通業界のお客さまにおいては、従来の発注仕入や在庫管理、店舗運営の効率化などの動きに加え、国内人口の減少や少子高齢化、顧客ニーズの多様化などに対応し、より先進的なICTを事業拡大に活用する動きが加速しています。

このような動きに対し、NECグループは、小売業の発注仕入や販売業務などの基幹業務を支えるクラウドサービスの提供を開始しました。今後は、POSシステムや電子マネー基盤システムの提供実績、ノウハウなどを活かし、付加価値の高いソリューションを提供していきます。たとえば、年齢や性別を推定できる小型センサを小売店のPOSシステムに組み込んで来店する顧客の購買行動を分析し、効率的なマーケティングを可能にするソリューションや、消費者に魅力的で最適な商品を提案、提供するために、大型液晶ディスプレイにおいて個々の消費者のニーズに応じた広告を表示するデジタルサイネージソリューションを提案していきます。NECグループは、このほかにも、小売店の店舗における効率的な電力利用のニーズに対応するため、店舗の電力使用量の「見える化」を実現する「スマート分電盤」を開発するなど、お客さまとともに様々な課題の解決に取り組んでいます。

今後も、NECグループは、強みを活かして様々な業種に適したソリューションを提供していきます。また、グローバルに事業を展開する日本企業に対して世界規模のソリューションを提案することなどにより、海外事業についても積極的に推進していきます。



キャリアネットワーク事業

<サービス&マネジメント領域において積極的に事業展開>

キャリアネットワーク事業の主たるお客さまである通信事業者では、通信サービスや料金体系の多様化に伴い、利用者の利用申込みからサービス提供、料金請求までの一連の運用・管理業務が複雑になり、その効率化によるコスト削減が課題となっています。

NECグループは、このようなニーズに対応し、サービス&マネジメント領域の事業基盤の強化に努めています。具体的には、2008年6月に、通信事業者によるサービス提供の条件設定やサービスの障害・品質管理などの運用監視業務を効率化、自動化する運用支援システム(OSS: Operation Support System)事業を営む米国ネットクラッカー・テクノロジー社を買収しました。また、2012年3月には、米国コンバージス社との間で、通信事業者による利用者への課金やサポートなどの業務を効率化、自動化する同社の事業支援システム(BSS: Business Support System)事業を買収することに合意しました。

NECグループは、多様化したサービスに関する複数の業務プロセスやシステムを統合し、サービスの改善やコストの削減を推進する通信事業者に対して、運用支援システム(OSS)と事業支援システム(BSS)を統合したソリューションを提供し、事業の拡大をはかります。

このほかにも今後、通信事業者による投資拡大が見込まれるクラウドサービスなどに関するシステム基盤や、スマートフォンに対応したサービス基盤、急増する情報の通信量を制御するネットワークサービスなどのラインアップを強化し、通信事業者向けに提供していきます。

社会インフラ事業

<高度なセンサ技術とネットワーク・ 情報処理技術で安心・安全な社会を実現>

社会インフラ事業では、安心・安全で快適な社会を実現するため、国や地域から企業、個人まで、幅広く安全をサポートする各種のソリューションを提供しています。

これまで、NECグループの先進技術を活かした監視カメラや映像録画システム、赤外線センサなどを組み合わせて、空港や港湾の監視を行う大規模なセーフティシステムの構築に貢献してきました。今後は、このシステムに、水中で音波や磁気などを検知する水中センサや、監視カメラの映像を解析して自動的に不審者などを検知、追尾するシステムなどを組み合わせることにより、総合



港湾セキュリティシステム イメージ図

的なセーフティシステムを提供していきます。さらに、空港や港湾の施設やその周辺に多くのセンサやカメラを設置することにより、施設内外の膨大な情報を収集し、それをリアルタイムに高速処理することで、より精度の高い防犯システムを提供していきます。

また、テロや犯罪だけでなく、自然災害などの脅威から国や地域、企業や個人の安全を守り、被害を最小限にとどめる危機管理も極めて重要です。NECグループは、このような問題に対しても、高いセンサ技術、高速情報処理技術、それらをつなぐネットワーク技術を用いて取り組み、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

エネルギー事業

<エネルギーを賢く使った快適な暮らしの実現を目指して>

エネルギー事業では、自動車用リチウムイオン二次電池や家庭用蓄電システムの開発、製造、販売を行っています。

NECグループは、2011年7月、住宅メーカーや建材商社など向けにリチウムイオン蓄電池搭載の家庭用蓄電システムの販売を開始し、2012年3月には、薄さ31cmとエアコン室外機並みの薄型ボディの家庭用蓄電システムを発表しました。このシステムにより、家庭において太陽光で発電した電気や電力消費が少なく料金も安い夜間の電気*を充電し、その電気を賢く使用することで、家計にも地球にもやさしい電力利用が可能になります。停電時には一定時間電力を維持できるバックアップ電源としても活用できます。また、クラウドシステムを活用し、24時間、365日、蓄電システムの状況を把握するとともに遠隔メンテナンスを行い、安心のサポートを提供します。

エネルギー事業では、このほかにも、世界各国におけるスマートグリッド関連の各種実証実験へ参画するなど、新たな領域における事業化を加速していきます。

*別途、電力会社との契約が必要となります。



リチウムイオン蓄電池搭載家庭用蓄電システム

薄さ6.7mmスタイリッシュボディのスマートフォン

メディアス
「MEDIAS ES N-05D」

薄さ6.7mmのスタイリッシュボディに高性能な機能を凝縮しました。

高速処理が可能な1.5GHzのデュアルコアCPUを搭載しているため、情報量が多いウェブや動画もサクサク、快適にご覧いただけます。また、4.3インチ高精細液晶ディスプレイにより、色鮮やかで臨場感あふれる映像を楽しむことができます。

さらに、防水・防塵機能、瞬撮カメラ[®]、おサイフケータイ[®]、ワンセグ、赤外線通信機能など、これまでのケータイと同等の機能も備えています。カシオ計算機(株)の腕時計G-SHOCK (GB-6900)と連携し、メールの受信を腕時計の振動で知らせてくれるなど、便利な機能が満載です。

新しいメディアを持ち歩く。^{ノッティービー}「NOTTV」が楽しめる防水タブレット
メディアス
「MEDIAS TAB N-06D」

持ち歩きに便利な7インチの液晶ディスプレイを搭載した、薄さ約9.9mm、重さ約349gのスリムでコンパクトなタブレット端末です。



高精細液晶ディスプレイと高音質ステレオスピーカーにより、スマートフォン向け放送局「NOTTV」の番組やコンテンツをはじめ、色鮮やかで臨場感あふれる映像や音楽を楽しめます。また、電子書籍などを文庫本感覚で読むこともできます。

さらに、超高速通信サービス「Xi」(クロッシィ)や防水・防塵機能をはじめ、処理能力の高い1.2GHzのデュアルコアCPUを搭載し、さらにワンセグ、赤外線通信機能、おサイフケータイ[®]、音声通話などスマートフォンでも欠かせない機能も装備しています。

- * 「NOTTV」は(株)mmbiが番組・コンテンツを提供するモバキャス放送局です。「NOTTV」は、(株)mmbiの商標または登録商標です。
- * 「MEDIAS ES N-05D」および「MEDIAS TAB N-06D」の詳細な製品情報については、ホームページ(<http://www.n-keitai.com/>)をご参照ください。
- * 「MEDIAS」および「瞬撮カメラ」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)の登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」および「Xi/クロッシィ」は、(株)NTTドコモの登録商標です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット・ホームページアドレス)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
(公告用ホームページアドレス)	http://www.nec.co.jp

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

【当社株主名簿管理人の商号等の変更について】

当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で住友信託銀行株式会社が中央三井信託銀行株式会社等と合併し、商号を変更したものです。これに伴い、株主名簿管理人の住所および同事務取扱場所についても上記のとおり変更となりました。

